

変化を力に進むまち。

# YOKOSUKA VISION 2030

横須賀市基本構想・基本計画





変化を力に進むまち。

# YOKOSUKA VISION 2030

横須賀市基本構想・基本計画

# 目次

## CHAPTER 1

|                |      |
|----------------|------|
| 市の未来像          | P 05 |
| 1 市の未来像        | P 06 |
| 2 未来像の根底に流れる思い | P 09 |

## CHAPTER 2

|                     |      |
|---------------------|------|
| 2030年の展望            | P 11 |
| 1 市の現状と課題           | P 12 |
| 2 今後予測される社会生活・潮流の変化 | P 17 |
| 3 それぞれの主体に求められる姿勢   | P 21 |

## CHAPTER 3

|        |      |
|--------|------|
| 分野別未来像 | P 23 |
|--------|------|

## CHAPTER 4

|           |      |
|-----------|------|
| 市政運営の基本姿勢 | P 57 |
|-----------|------|

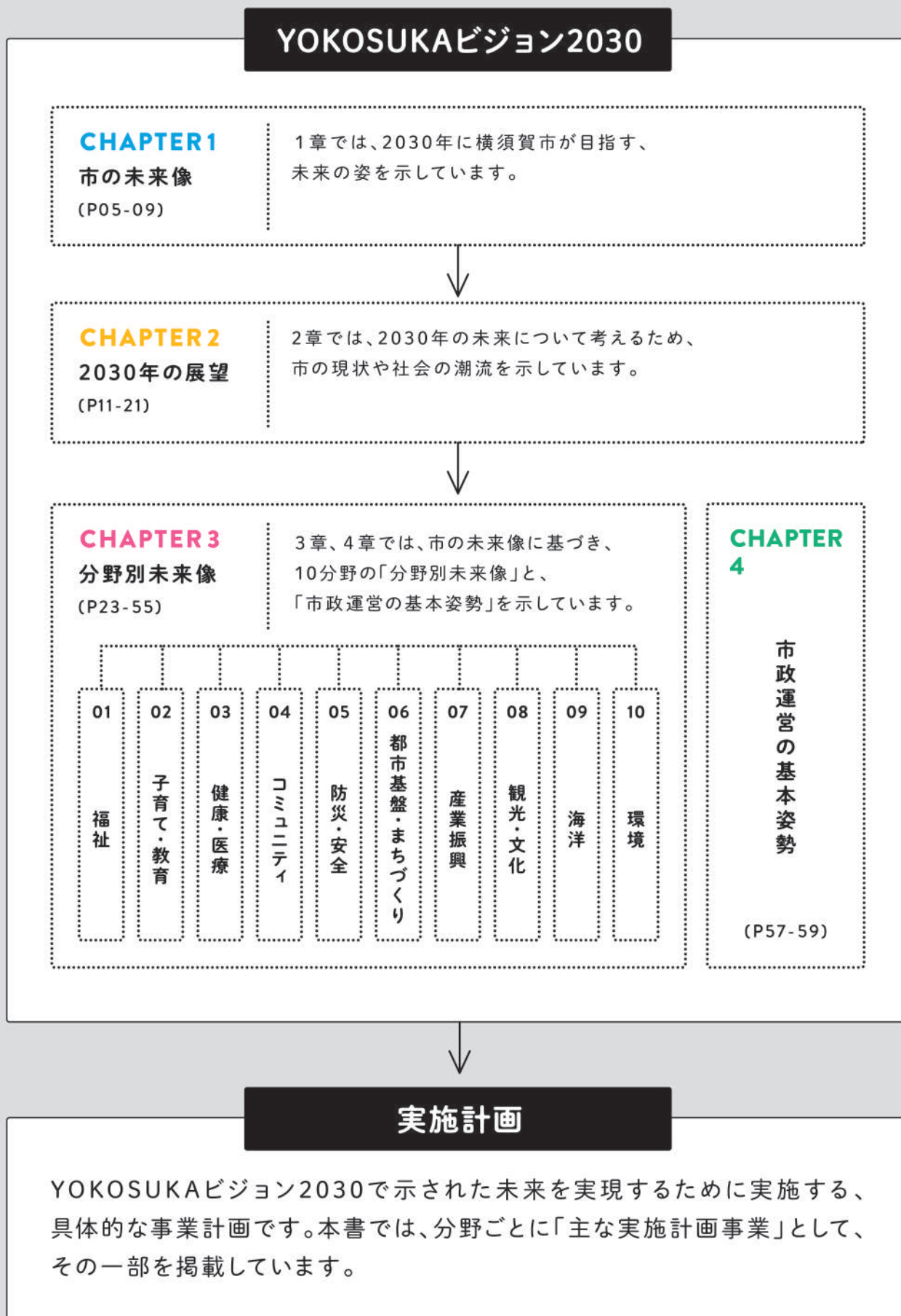
## CHAPTER 5

|                      |      |
|----------------------|------|
| YOKOSUKAビジョン2030について | P 61 |
|----------------------|------|

## CHAPTER 6

|            |      |
|------------|------|
| 資料編        | P 65 |
| 1 策定の歩み    | P 66 |
| 2 データ集     | P 73 |
| 3 SDGsとの関係 | P 82 |
| 4 用語集      | P 86 |

# 計画の構成イメージ





# CHAPTER 1

## 市の未来像

- 1 市の未来像
- 2 未来像の根底に流れる思い



# 変化を力に 進むまち。 横須賀市





温暖な気候と半島特有の海やみどりなどの自然環境。

開国期を彩り近代文明の礎を築いた歴史。

地域の風土に根づいた文化。

多くの外国人の居住や、外国人との交流が生み出す国際的な雰囲気。

集積する、先端的な研究開発機関。

横須賀には「国際海の手文化都市」として育んできた  
まちの魅力があります。

しかし、急速に進む人口減少、少子高齢化。

さまざまな分野でのテクノロジーの劇的な進歩。

地球規模での気候変動。

また、新型コロナウイルスの流行により求められる新たな社会システムへの転換。

このような社会情勢の中では、これまでのまちづくりの姿勢を踏まえながらも、  
私たちは、心と知恵と力を合わせ、この変化を受け入れ、立ち向かう必要があります。

変化には不安が付きまとうもので、一歩を踏み出すには勇気が必要です。

横須賀に根づく、人と人との絆、助け合い、人情。

そして自他区別のない思いやりや慈しみの心。

この「誰も一人にさせない」という変わらぬ精神こそ、

変化への不安を和らげ、人々が一歩を踏み出す勇気になり、

そして最後には変化の荒波を乗り越え、その先へ進む原動力になると考えています。

すべての“ひと”が自分らしく輝けるまちへ。

人も自然も共生する“まち”へ。

「やりがい」と「やりたい」から“しごと”が生みだされるまちへ。

「自分ごと」の意識が未来の“環境”を守るまちへ。

今あるまちの魅力に改めて目を向け、そして変化を追い風にして、  
2030年、希望ある豊かな横須賀を目指し進んでいきます。

# 「ひと」「まち」「しごと」「環境」 の未来の姿

1

## 「ひと」の未来

すべての“ひと”が  
自分らしく輝けるまちへ

一人ひとりが自分らしく幸せでいられること。さまざまな人々が生涯を通じて育てあい、ともに成長を喜べること。いつまでも、心も体も健やかで家族や仲間と過ごせること。

横須賀の力の源泉である“ひと”の輝きは、さらに増していきます。

2

## 「まち」の未来

人も自然も  
共生する“まち”へ

性別・年齢・人種などの違いを力にしていくこと。いざという時に備え、非常時こそみんなで助け合うこと。人にも自然にもやさしいまちで、平和に暮らしていただけること。

地域の多様性と調和が“まち”をつくっていきます。

3

## 「しごと」の未来

「やりがい」と「やりたい」から  
“しごと”が生まれるまちへ

新しいビジネスに挑戦したくなること。仕事も遊びもワクワクできること。海や歴史、文化など横須賀ならではの魅力を生かしていくこと。

やりがい と やりたい を“しごと”の原動力としていきます。

4

## 「環境」の未来

「自分ごと」の意識が  
未来の“環境”を守るまちへ

横須賀の自然環境を大切に思うこと。みんなが未来の環境について考えること。自分ができることから始めること。“環境”への意識を高め、持続可能な未来へつなげていきます。

# 未来像の根底に流れる思い

未来に向けて、横須賀市は何を大事にしたいのか。  
その思いを示すものです。

## 「精神的な豊かさ」を重視します

横須賀市が目指すのは、変化を力に、希望ある豊かな横須賀に向け進むことです。

豊かさには、物質的なものと精神的なものがありますが、横須賀市では、心の余裕や自信などの「精神的な豊かさ」が、より大切だと考えています。

## 「主役は人である」ことを意識し続けます

精神的な豊かさを高めるためには、一人ひとりの多様な生き方を支えられるような社会づくりが求められます。そのためにはさまざまな新たなテクノロジーの活用も必要です。

しかし、テクノロジーは人を補助し、人と人をつなぐ道具でしかありません。あくまで主役は人です。この考えのもと、相手を心から思いやる、大切にする。皆で手を携えて、一人ひとりの幸せを互いに追求していく。すなわち「誰も一人にさせない」という精神を、横須賀市は大切にしていきます。





# CHAPTER 2

## 2030年の展望

- 1 市の現状と課題
- 2 今後予測される社会生活・潮流の変化
- 3 それぞれの主体に求められる姿勢



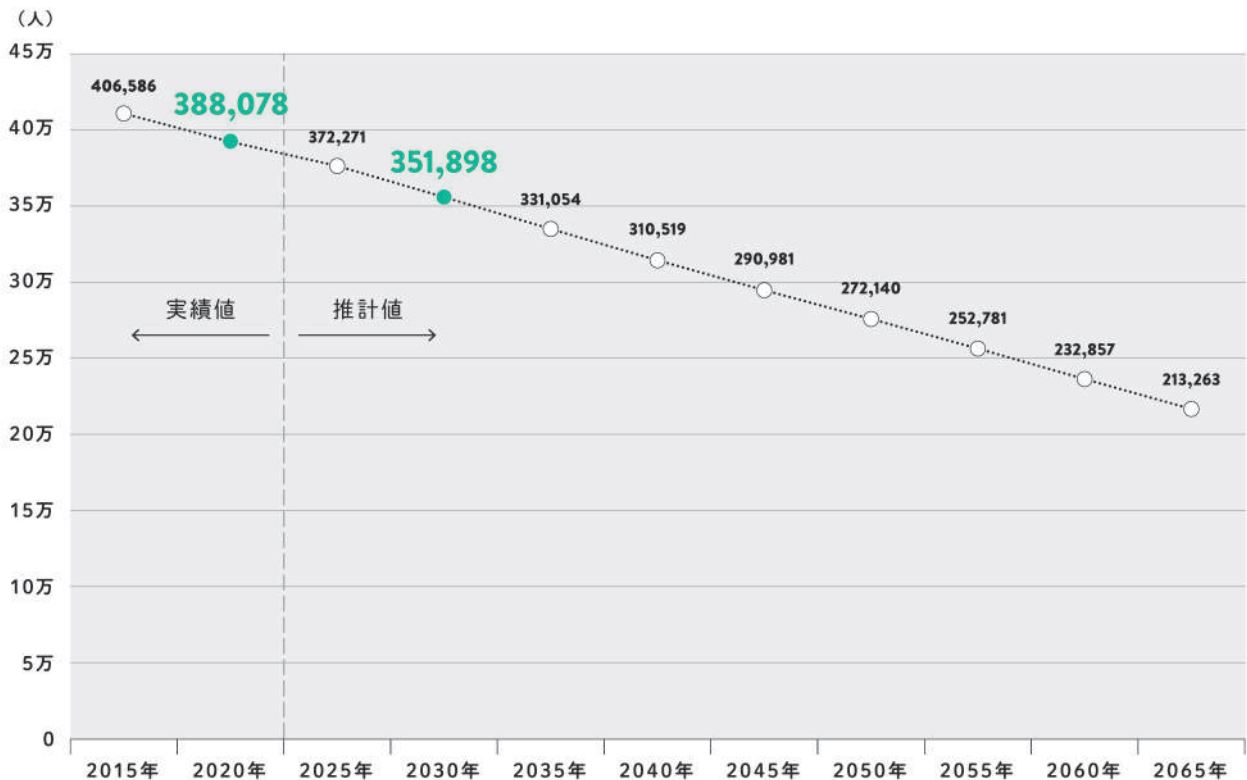
# 市の現状と課題

## 人口の見通し

### 1 将来推計人口 総数

2015年の国勢調査結果を基準とした将来推計人口では横須賀市の人口は今後も減少傾向が続き、2030年には約35万人に、2040年には約31万人になることが見込まれます。

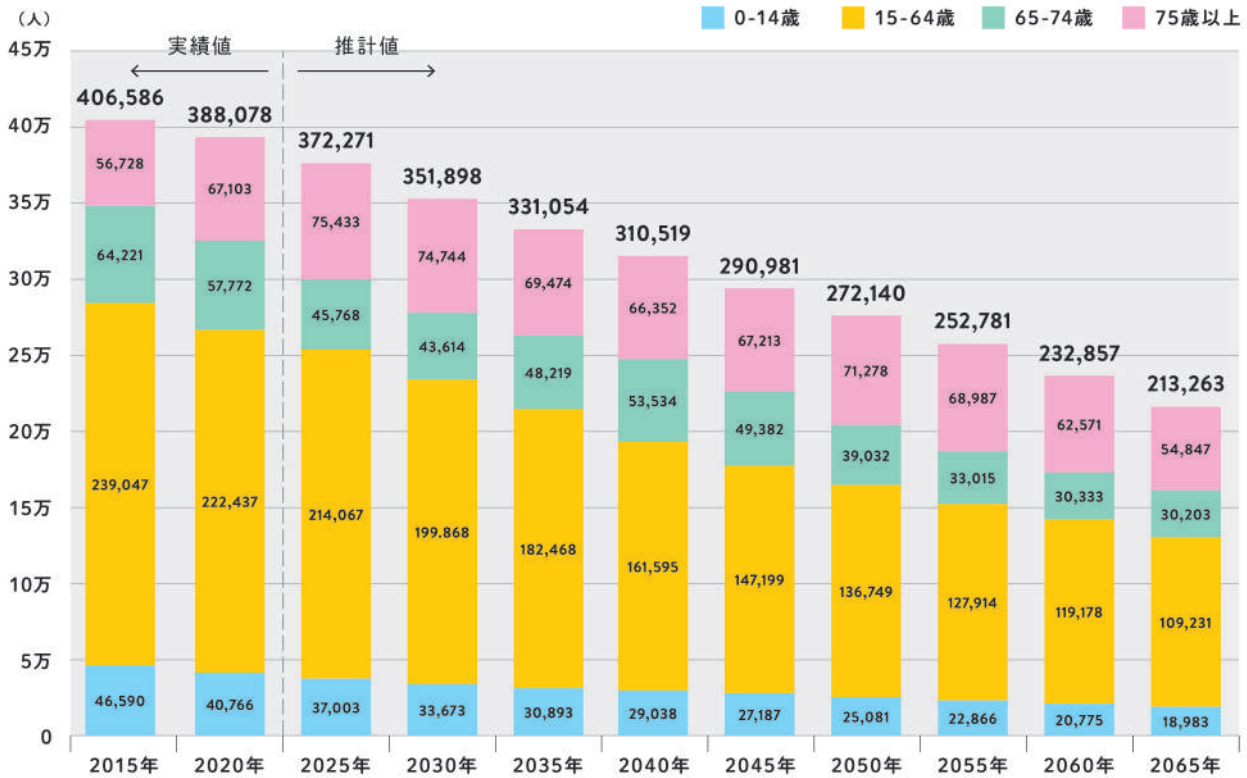
図1: 将来推計人口の推移



### 2 将来推計人口 年齢4区分

将来の人口を年齢4区分(年少人口(0歳-14歳)、生産年齢人口(15歳-64歳)、老年人口(65歳-74歳・75歳以上))でみると、年少人口、生産年齢人口については減少が続くことが予測される中、老年人口のうち75歳以上については2025年まで増加することが見込まれます。また、図3のとおり各年齢区分別、男女別の人口構成を人口ピラミッドでみると、全体の規模の縮小がみられます。特に将来の支え手となる若い世代の縮小が顕著です。一方で図4のとおり、近年の健康寿命が延伸している現状を考慮し、生産年齢人口の年齢区分を69歳まで広げた仮定で推計すると、2040年の生産年齢人口率は61.3%となり、2015年の現在の定義での率58.8%より高い状況となります。

図2:年齢4区分将来推計人口の推移



※推計値については、各年齢階級別の値を小数点以下で四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しない。

図3:男女別将来推計人口ピラミッド

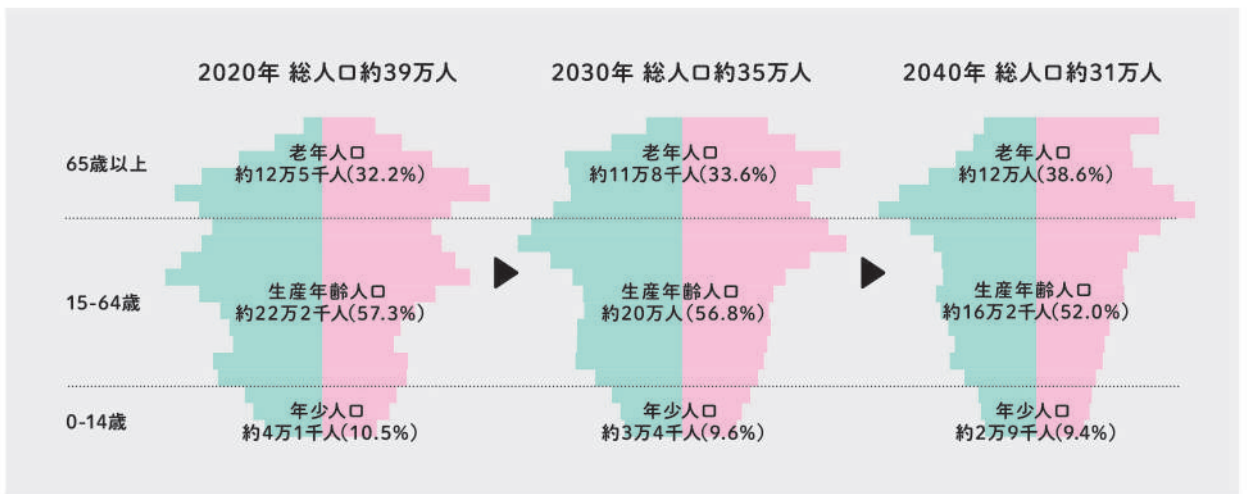


図4:生産年齢人口の年齢定義を変えた場合の人口比率の参考推計

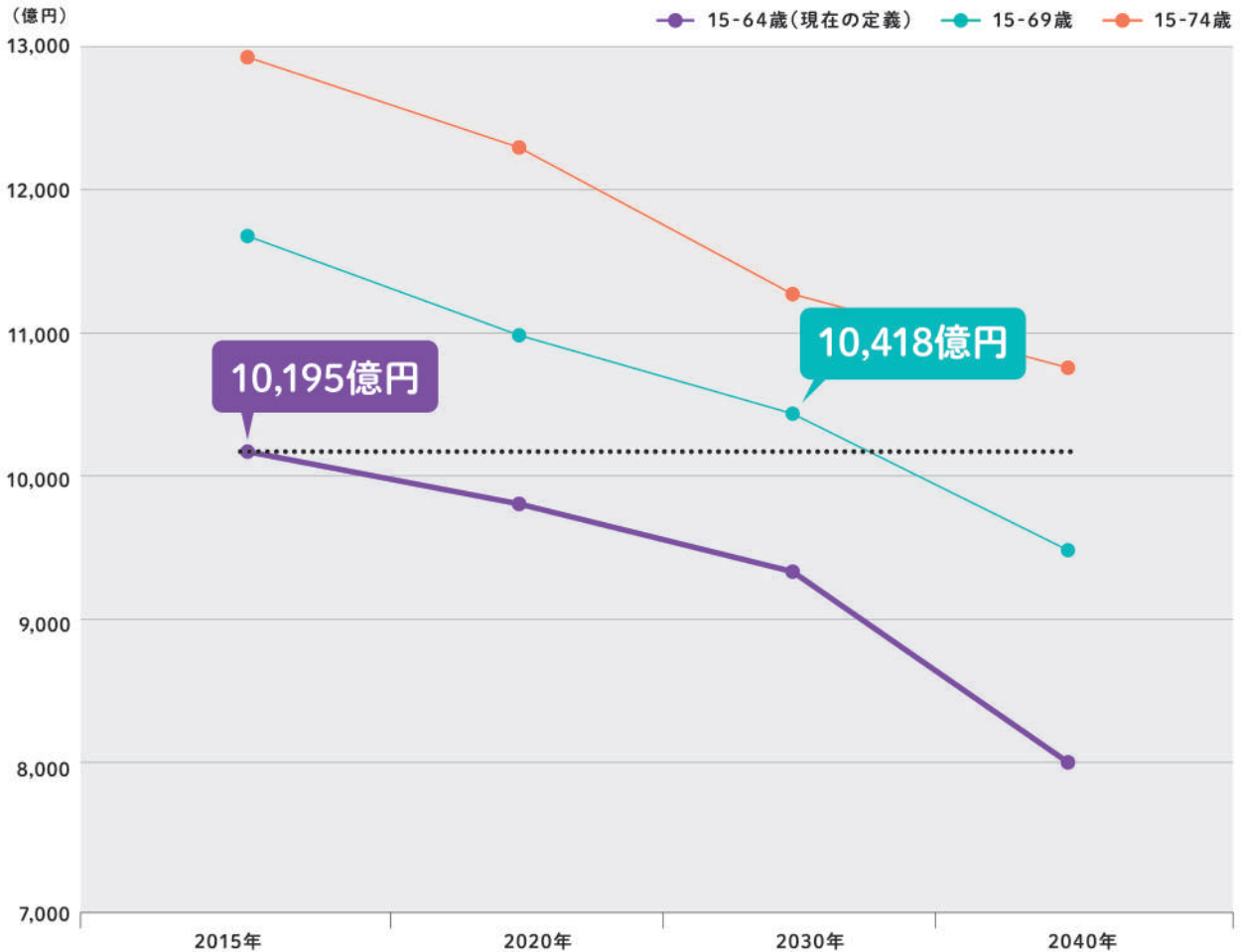
| 生産年齢人口の年齢定義     | 2015年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| 15歳～64歳 (現在の定義) | 58.8% | 57.3% | 56.8% | 52.0% |
| 15歳～69歳         | 67.2% | 63.9% | 63.4% | 61.3% |
| 15歳～74歳         | 74.6% | 72.2% | 69.2% | 69.3% |

図1～4: 国立社会保障・人口問題研究所推計および国勢調査を基に作成

### 3 将来推計人口をベースとした横須賀市のGDPの試算

人口減少が進む中で、横須賀市のGDPがどのように推移していくかを、生産年齢人口と関連付けて試算しました。生産年齢人口の年齢区分を69歳まで広げた仮定で試算すると、2030年のGDPは、2015年の実績推計値とほぼ同額が維持できることになります。

図5:生産年齢人口の年齢定義を変えた場合の横須賀市のGDPの参考推計



[参考]横須賀市GDP推計方法

- ①「横須賀白書2016」において推計した2011年度の横須賀市のGDP(約1.1兆円)と生産年齢人口から、市民一人あたりのGDP(4,163千円)を算出。
- ②神奈川県2006年度～2017年度12年間の各年のGDPと生産年齢人口から、各年の県民一人あたりのGDPを算出。各年の対前年増減率を求め平均した。(年平均0.6%増)
- ③①で算出した市民一人あたりのGDPに、②で算出した増減率の平均(0.6%増)を毎年乗じて、2040年までの市民一人あたりのGDPを推計した。
- ④③に、推計値を含む生産年齢人口の値を乗じて、2015年度以降における横須賀市GDPを推計した。

(例:2015年度のGDPの推計式)

$$4,163 \text{千円}【2011年の市民1人あたりGDP】 \times (1.006)^4 【4年間のGDP成長率】 \\ \times 239,047 \text{人}【2015年の市内生産年齢人口】 = 10,195 \text{億円}$$



#### 4 将来推計人口をベースとした、高齢者一人を現役世代何人で支えるかの考察

2015年の時点では、現役世代(生産年齢人口に属する人)2人で1人の高齢者を支えている状況です。このまま推移すると、2030年には1.7人で支えることとなります。仮に生産年齢人口の年齢区分を69歳まで広げた場合、2030年は、2.3人で支えることになり、2015年の現在の定義での支え手の人数を上回ることとなります。

図6:高齢者1人を支える現役世代の人数

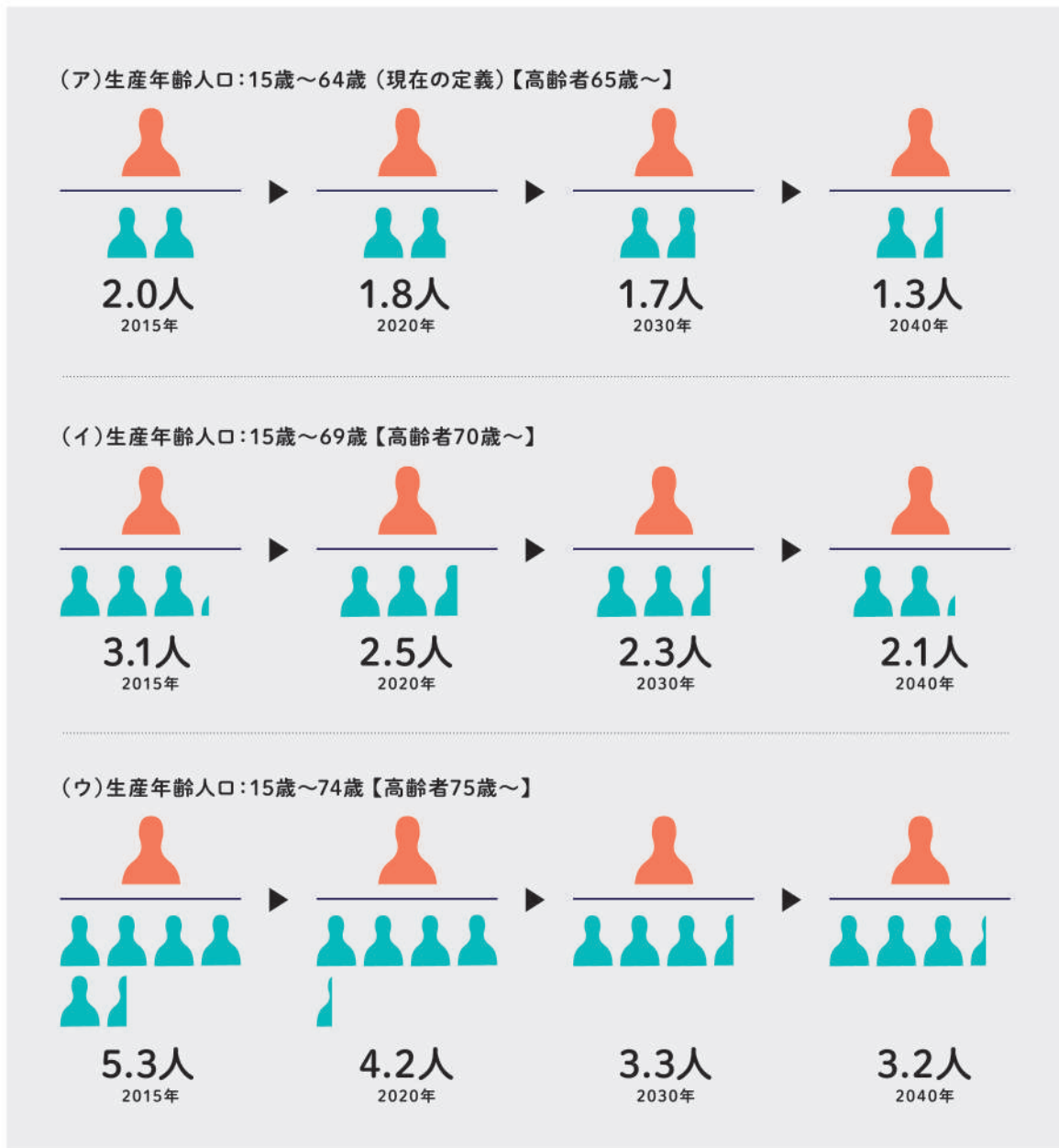


図6:国立社会保障・人口問題研究所推計および国勢調査を基に作成

[参考]全国の推計(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口2017年推計」)  
生産年齢人口を15~64歳、高齢者を65歳以上と定義した場合、2015年は現役世代2.3人で1人、  
2030年は1.9人で1人の高齢者を支える推計となる。

## 総人口の減少、年齢構成の変化がもたらす地域社会への影響

総人口が減少し、年齢構成がアンバランスになっている中で、地域ではさまざまな課題が表出し、市の財政運営にも大きな影響を及ぼしています。

今後、こうした課題がさらに顕在化してくることが見込まれ、新たな課題への対応も必要になることが想定されます。

### 医療・福祉



- ① 要介護・認知症・ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加
- ② 高齢化率の上昇・生産年齢人口率の低下  
⇒ 医療・介護など、高齢者の支援を担う人材の不足  
⇒ 高齢者の孤立化

### 地域生活



- ① つながりの希薄化  
⇒ 地域活動の担い手不足・活動の継続性の低下  
⇒ 社会的孤立者の増加  
⇒ 防犯力・防災力の低下
- ② 空き家の増加  
⇒ 適切に管理されない空き家が放置されることによる生活環境、住環境の悪化

### 産業・雇用



- ① 消費の減少による市場の縮小  
⇒ 商業・飲食業等、域内消費に依存している事業の維持困難
- ② 労働力不足による企業等の経営危機  
⇒ 必要人員確保の難航、労働者の質の低下

### 子育て・教育



- ① 児童生徒数の減少  
⇒ 学校規模の変化による、子ども同士の間関係面、教育指導面、学校運営面での課題の発生
- ② 共働き世帯の割合の増加  
⇒ 保育や放課後の居場所づくりに対するニーズの多様化

### 行財政



- ① 人口減少による税収の減少
- ② 高齢化の進展による社会保障費の割合の増加  
⇒ 公共施設やインフラ老朽化への対応が困難になるとともに、行政サービスの質の低下

# 今後予測される社会生活・潮流の変化

新型コロナウイルスの影響や、IoT、ロボット、人工知能(AI)等の新たな技術の進展、ビッグデータの活用により、今後予測される日本の社会生活・潮流の変化。

※「今後予測される社会生活・潮流の変化」は、さまざまな情報を活用しながら「未来の変化の芽となりうる情報」をまとめたものであり、確実に起こることを予測しているものではありません。

## ひと(福祉、子育て・教育、健康・医療)に関する変化

### 01 長寿化に伴う人生設計の見直し

長寿化に伴い、人生100年時代を前提とした人生設計が必要となる(2007年に日本で生まれた子どもの半数が107歳より長く生きると推計している研究結果がある)。

### 02 生涯学習の重要性

100年という長い期間の人生を充実したものにするためには、これまでのように教育、就労、老後の3ステージで考えるのではなく、幼児期から社会人の学び直しに至るまで、生涯にわたる学習が重要となる。

### 03 誰もが働きやすい環境へ

ハンディキャップのある人も働きやすい、社会参加がしやすい環境となる。

### 04 保育サービスの需要

出生数は減少していくものの、女性の就労が進むことにより、保育サービスの需要は減少しない。

### 05 男性の育児参画

リモートワークの定着や男性向けの育休促進策等で男性の育児参画が進む。

### 06 教師の役割の変化

ティーチングに主眼を置いていた教師の役割がコーチング的なものに代わっていく。

### 07 オンライン教育がもたらす影響

オンライン教育の普及により、学校間の教育格差が縮小する一方で、自主的に学習できる人とそうでない人との、学力格差が拡大する可能性がある。また、情報通信環境による格差が顕在化する。

### 08 健康への意識変化

少子高齢化、人生100年時代の中では、働き続け、心身ともに豊かな人生を送るために、自分の健康維持に意識的になる人が増える。

### 09 メンタルヘルスケアへの意識変化

精神的な病気が増加する中、メンタルヘルスケアの意識が高まり、心の健康のケアに力を入れる個人や企業が増加する。

### 10 医療不足問題

拡散型社会になることで、地域における医療の不足が改めて問題となり、医療におけるICTの活用が大きなテーマとなる。

### 11 医療体制と住まい選択

オンライン診療が定着する一方で、対面での対応が必要となる救急医療体制等は、地域に必要な不可欠であり、住まいの選択の際の重要な判断材料となる。



## まち（コミュニティ、防災・安全、都市基盤・まちづくり）に関する変化

### 01 住まいの選択条件

リモートワークの定着により、住まいの選択において、通勤の利便性のウェイトが弱まる。ある程度好きな場所で暮らせるようになり、地域自体の魅力、住環境、自然環境、地域のつながりなどがより価値を持つことになる。

### 02 人間関係の比重の変化

リモートワークの定着により、会社での人間関係よりも、親しい友人、近隣、家族との人間関係に比重が置かれるようになる。

### 03 家族はよりフラットな関係性へ

年齢や男女差による賃金格差の縮小傾向が強まることで、家庭内において、経済的にパートナーに依存するという傾向が弱まり、家族の関係性が変わる。

### 04 多様化によるイノベーション

障害者、高齢者、外国人、女性の働き手の増加、LGBT等への理解の深まりなどにより、多様な人材が都市のさまざまな場所で活躍することが当たり前になり、異なる価値観への相互理解も進んでいく。多様な人々が集い、出会い、交流を通してイノベーションを生み出せる都市が、競争力のある魅力的な都市となる。

### 05 災害リスクと住まい選択

近年、異常気象による豪雨や地震による大規模災害が発生しており、今後、そのリスクの増大がより危惧される。その被害、影響を回避、最小化するための適応策への取り組みが求められるのと同時に、地域の災害に対する安全性も、住まい選択の際の重要な判断材料となる。

### 06 まちの集約と拡散

少子化や各地で進む拠点市街地の一層の衰退等により、都市経営の効率性を重視する上では、コンパクトな集約型都市構造のまちが求められる。一方で、リモートワークの定着により、ある程度好きな場所で暮らせるため、拡散型社会となることも見込まれ、まちづくりの舵取りが重要となる。

### 07 自由なまちづくり

これまでのような駅を基点としたまちづくりとは違った、自宅から徒歩や自転車で移動できる圏内で働いたり、生活したりするまちづくりの視点も求められる。

### 08 施設の柔軟化

地域に密着した、目的によって柔軟に運用できる施設や空間が求められる。

### 09 歩行者空間の重要性

通勤や買い物のための移動が減少する一方、散歩や健康のための楽しむ移動が増加し、歩行者空間の重要性が見直される。

### 10 公共施設の老朽化

高度経済成長期以降に整備された橋りょう、トンネル、河川、下水道、港湾等の社会資本のうち、建設後50年以上経過する施設の割合が今後加速度的に高まる。

### 11 空き家の増加

2018年には全国の空き家数848万9千戸、空き家率13.6%であったものが、2033年には、空き家数2,170万戸、空き家率30.4%になるとの推計がある。

### 12 所有者不明土地の増加

2016年に全国に登記のある土地のうち410万ha(20.3%)の土地が所有者不明となっているが、それが2040年に720万ha(28.1%)になるとの推計がある。



## しごと（産業振興、観光・文化、海洋）に関する変化

### 01 勤務体制の変化

リモートワークの定着により、毎日職場に通うという概念が変わり、オフィスの必要性が弱まる。

### 02 オフィスの再定義

オフィスは社員を結び付け、企業風土の形成を促す場として再定義される。

### 03 個人向けワークスペースの普及

自宅周辺のコワーキングスペースや自宅のオフィス化（書斎等）の需要が高まる。

### 04 個人へのサイバー攻撃

企業をターゲットにしていたサイバー攻撃が、個人に対しても活発になる。そのジャンルへの対応産業も伸びる。

### 05 公共交通機関の利用低下

リモートワークの定着や、パーソナルな移動空間を求める風潮から、公共交通機関の利用者が減少する。

### 06 技術伝承における政策

中小企業でのM&Aが活発になる。必要となる技術の伝承のためには、それを誘導する政策が求められる。

### 07 Society5.0の実現

Society5.0の実現を目指し、高度人材の獲得競争が激しくなることや、就業構造の転換、労働移動が発生することが想定される。

### 08 食料生産の意識向上

生存のために必要な物資の国内自給率向上のため、食料生産の意識が高まる。

### 09 買い物の二極化

オンラインでの買い物が定着する。一方で、オンラインで買うか、地域に密着した店から買うかの二極化が進む。

### 10 欲求のミニマム化

買い控えの状況に慣れ、持たなくても良い、買わなくても良いという風潮が強まり消費行動の質は精査される。

### 11 スキルシェアの普及

技能や特技を売買するスキルシェアサービスは、副業解禁等の働き方改革が進む中で、広がっていく。

### 12 オンライン化の加速

イベントや会議のオンライン開催が増えていき、VR上の3D空間を用いて会場の再現度を高めるニーズや、さまざまなデバイスの遠隔操縦等、高度なオンライン化ニーズが高まる。これにより多方面で5Gの活用がより進んでいく。

### 13 リアルの付加価値

オンラインで完結する事が多くなる一方で、リアルな体験や人間関係は貴重になり、その価値は高まっていく。

### 14 旅行への意識変化

短期的には国内、近距離圏の旅行に重点が置かれる。中でも、屋外アクティビティの需要の高まりが見込まれる。

### 15 海洋汚染の深刻化

海洋プラスチックごみによる海洋汚染は地球規模で広がっており、2050年までに海洋中に存在するプラスチックの量が魚の量を超過すると予測されている。



## 環境に関する変化

### 01 脱炭素型社会へ

日本全体で2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すという国の目標に従い、行政、企業、市民に脱炭素につながる活動、行動が求められるようになる。

### 02 再生可能エネルギーの普及

脱炭素型社会への移行に向けて再生可能エネルギーの普及が更に進んでいく。発電した電力を買い取る制度による売電単価が下がっていく中で、今後、電力の自家消費や蓄電への移行が広がる。

### 03 ガソリン車の縮小

海外と同様に日本においても、国内の新車販売の目標を電気自動車などガソリン車以外にする動きがあり、その流れは加速している。

### 04 グリーンインフラの普及

経済成長一辺倒ではなく、自然豊かで良好な環境で健康に暮らすことができる社会を求める価値観が普及する。自然環境が有する多様な機能を賢く利用したインフラ整備や、土地利用計画を進めるグリーンインフラの考え方が広がる。

### 05 SDGsへの取り組み

SDGs(2015年9月国連にて採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」)で設定された2030年までの17のゴールとその課題ごとに設定された169のターゲットへの取り組みが、国際的に求められている。

### 06 環境に配慮した企業の増加

SDGsの考え方の広まりや、企業の環境面、社会面等への配慮を投資の判断材料とするESG投資の拡大などにより、環境を意識した行動を行う企業や市民が増える。

## 市政運営に関する変化

### 01 ネットワークインフラの重要性

Society5.0の実現に向け、社会全体で、IoT、ロボット、人工知能(AI)等の新たな技術や、ビッグデータを最大限活用していくようになる。自治体も、それらの技術を行政サービスや行政運営に生かしていくことが求められる。また、その社会を支えるネットワークインフラの重要性、国民生活・社会経済活動への影響力は、ますます大きくなっていく。

### 02 スマート自治体への転換

人口減少に伴い、2040年頃には従来の半分の職員数でも担うべき機能を発揮することができるスマート自治体への転換が求められる。このためには、新たな公共私協力の構築や、IoT、ロボット、人工知能(AI)等の新たな技術や、ビッグデータを徹底的に使いこなすこと、情報システム等の自治体システムの標準化・共通化が必要になる。

### 03 圏域単位での行政サービス

自治体の持続性確保のため、個々の市町村が行政施設をフルセットで持つという考えから脱却し、圏域単位での整備・活用について考えていく必要がある。

### 04 遠隔地との自治体連携

防災や医療、介護など、遠隔地との助け合いが必要な行政分野も存在する。圏域を越えた広域分散型の自治体連携は、行政サービス提供の持続可能性を高め、地域間の新たな人の流れの創発につながる。

### 05 社会機能の分散化

オンライン技術の実用化やリモートワークの定着により、企業の本社機能の移転が進んでいる中、自然災害や感染症に備えて、国会や中央省庁を含む社会機能も地方への分散が進む。



# それぞれの主体に 求められる姿勢

## 横須賀が一丸になって未来に向かう

本市では少子高齢化に伴う人口減少が進展しており、この傾向が今後も続くことは明らかな状況にあります。

また、行政運営においても人口減少、少子高齢化に伴う、市税収入の減少や社会保障関連費割合の増加、公共建築物やインフラ施設の老朽化に伴う維持修繕・更新費の増加など、財政状況は厳しさを増しています。

こうした状況の中でも、これまで行政の責務として、多様化、複雑化する市民のニーズに可能な限り応えていくという姿勢のもと、必要な組織体制をつくり、また人や税といった資源を投入し、サービスを提供してきました。

今後も、市民の安全・安心や困っている人、悩みを抱えている人の支えとなる基礎的施策はしっかり取り組む一方で、これまでと同じ考え方で取り組むと、肥大化するおそれのある行政組織やサービスを、その質を落とすことなく、見込まれる人口規模に合わせてサイズダウン（小規模化）し、「選択と集中」や、「量から質への転換」を図っていく必要があります。

このためには、行政には、IoT、ロボット、人工知能(AI)等の新たな技術や、ビッグデータを活用し、効率化を追求するとともに、それを担う職員には、世のため、人のために尽くすという使命感のもとに、やるべきことを見定め、市民に寄り添ったサービスを提供していくことが求められます。

市民、地域団体、事業者等の皆さまには、これまでも、自助、共助、公助の観点から、自立した生活、活動をしていただいておりますが、今後はこれまで以上にそれぞれの力を高めていただくこと、自律性を高めていただくことが重要となると想定されます。

将来を見通すことが困難な厳しい状況が続くと思われませんが、このような時こそ横須賀の未来に向けて「協調と連帯」の精神のもと、市民・地域団体・事業者・行政といったそれぞれの主体が共に歩を進めて、未来を切り開いていくことが必要です。

